

(法人用)

発行番号	号	納 税 証 明 書 交 付 請 求 書			手数料等納付済確認欄											
		京 都 府 知 事	年 月 日													
		京都府	府税事務所長 広域振興局長 様													
		次のとおり証明してください。														
納税者又は特別徴収義務者		本社所在地				(手数料金額 円)										
		社名及び 代表者氏名														
		電話番号	(日中連絡が付く電話番号を記入してください)													
使 用 目 的 (○で囲んでください)			提 出 先		納 税 証 明 を 希 望 す る 事 項 (請求枚数 : 1 枚)											
1 建設業許可(新規)申請 2 建設業許可(更新)申請 3 建設業許可(追加)申請 4 建設業の変更届 5 指名競争入札 (京都府以外)		6 機械貸与 7 融資 8 帰化申請 9 その他(具体的に) 一般競争入札資格審査申請のため	1 京都府 2 京都市 3 京都地方法務局 9 その他(具体的に) (例) 官公庁		1 税 額 の 証 明											
					<table><tr><td>事業年度</td><td>年 月 日 ～ 年 月 日</td><td>年 月 日 ～ 年 月 日</td><td>年 月 日 ～ 年 月 日</td></tr><tr><td>税 目</td><td>1 法人府民税のみ</td><td>2 法人事業税のみ</td><td>3 法人府民税・法人事業税とも</td></tr></table>				事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日	税 目	1 法人府民税のみ	2 法人事業税のみ	3 法人府民税・法人事業税とも
事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日													
税 目	1 法人府民税のみ	2 法人事業税のみ	3 法人府民税・法人事業税とも													
					2 府 税 に 滞 納 が ない こと の 証 明 ※ 事業年度、税目の表示はありません。											
					3 そ の 他 の 事 項 の 証 明 (具体的に)											
※窓口に来られた方が納税者又は特別徴収義務者でないときは、委任状が必要です。委任状欄は委任者が記入してください。																
【窓口に来られた方】 ☐ 受任者と同じ																
住所		私は、上記の内容において納税証明書の交付請求及び受領に関する権限を 受任者 住所(所在地)														
氏名		氏名(名 称) 委任者 所在地 (納税者)														
電話番号		名称及び代表者氏名														

備 考 1) 窓口に来られた方の本人確認書類が必要です。交付請求書(委任状欄を含む。)は
偽造したり、不正に使用すると法律により罰せられます。

※一つを提示 ・運転免許証、個人番号カード、住民基本台帳カード(顔写真付き)、身体障害者手帳、
在留カード、特別永住者証明書(顔写真付き)、行政書士証票(顔写真付き)、
都道府県行政書士会が発行した補助者証、官公署が発行した身分証明書等で顔写真付きのもの
※二つを提示 ・(A)住民基本台帳カード、介護保険被保険者証、国民年金手帳、
官公署が発行した身分証明書等で顔写真が付いていないもの
(A)と組み合わせて確認・社員証(顔写真付き)、国税又は地方税の納税通知書・領収書
(1年以内のもの)、公共料金の領収書(1年以内のもの)
(窓口での提示のみ)キャッシュカード、クレジットカード、通帳、タスポカード

備 考 2) 京都府の競争入札参加資格申請に添付する証明は、所定の用紙で請求してください。
備 考 3) 商号や所在地に変更があった場合は、変更内容が確認できる書類を提示してください。
備 考 4) 委任の事実を確認するために、委任者に連絡することがあります。

確認欄 ※事務所記載	☐ 代表者 ☐ 受任者(従業員・行政書士・その他)	
	1種類の身分証明書等で確認	2種類の身分証明書等で確認
	☐ 運転免許証 ☐ 個人番号カード	☐ 資格確認書
	☐ 行政書士証票、行政書士補助者証	☐ その他()
	☐ その他()	